

# NPO法人 非正規労働相談センターひろしま 通信

第 31 号 2025 年 9 月 20 日

〒732-0057 広島市東区二葉の里1-3-16 吉村ビル2階

フリーダイヤル **0120-501-581**

☎ 082-262-3751 FAX 082-264-2310  
Eメール [roso34@ybb.ne.jp](mailto:roso34@ybb.ne.jp)

## 「全国一律・最低でも1500円」の 最賃大幅引き上げを訴える！ 最賃大幅賃上げの訴えに共感の輪が広まる！

当NPO法人は、スクラムユニオン・ひろしまの仲間とともに総勢8名で8月23日(土)の夕方、ひろしまそごう前で最賃の大幅一律引き上げを求める街宣行動を実施しました。

8月4日の中央最低賃金審議会で、今年度の最低賃金についてA、Bランクで63円、Cランクで64円引き上げの目安が示されましたが、全国加重平均は1,118円で、私たちが掲げる「全国一律・最低でも1,500円」とは大きくかけ離れています。このペースでは、政府が掲げる2020年代までに時給1,500円を実現するということができません。

街宣活動実施日の時点で、東京をはじめ20の県の地方最低賃金審議会が最低賃金を答申し、そのうち15県が中央の目安をわずかに上回る最低賃金を答申しました。広島県最低賃金審議会は8月18日に現行1020円を国の目安の63円よりわずかに2円高い65円引き上げ、1085円とする答申を示しました。

こうした情勢のなかで、仲間たちは、「広島県の最賃1,085円という答申は国の目安の全国加重平均より低く、時給1,085円では、月収19万円にしかならず、これではとても人間らしい生活はできません。このような低額改正決定に異議を唱え、急激な物価上昇のなか8時

間働けば人間らしく生きていける最低賃金全国一律1,500円を求めて声を上げていきましょう」と市民に訴えました。

全体的に反応は良く、用意した、NPO宣伝用リーフレットと最賃引き上げチラシは、約40分でなくなりました。



私たちの訴えに対して、年金生活者からは「物価が上がって生活が苦しい。最賃もあげないといけないが、年金も上がらなくて年金生活者も厳しい」とか、買い物婦りの主婦からは「とにかく物価が高い、最低賃金も上げないとね、暑い中ご苦労さんです。頑張ってください」などの声が掛けられ、この問題への市民の関心の高さを示していました。

これからも「全国一律・最低でも1500円」の声をさらに広げていきましょう。

**ホームページは「NPO 非正規 ひろしま」で検索！**

# 25最賃引き上げをめぐる情勢の特徴と私たちの運動

目安を上回る答申を出す審議会が、  
改定時期を遅らせる — その狙いは？

最賃引き上げ企業を助成するという国の制度  
— ほんとうに助成するのか？

各地方最低賃金審議会の答申がようやく9月5日に出そろいました。これによると、今年度の地方最低賃金は、前年度より66円引き上げ、全国加重平均は1,121円となりました。答申された最低賃金の改定額を別表に示します。

今年度の答申では39の道府県が国の目安を上回る引き上げ額を示しました。秋田県が80円を示した後、熊本県がこれを上回る82円、大分県が81円とする答申を出しました。

しかし、「企業の準備期間を十分に確保する必要がある」として、これまでは改定時期が10月だったものを遅らせる県が27県もありました。秋田県は来年3月31日、群馬県は来年3月1日改定としています。秋田県の場合、実施時期を半年遅らせることによって、実質的には、10月1日から40円引き上げたことと同じ引き上げ効果しかありません。広島県も65円引き上げる答申をしていますが、1か月遅れの11月改定であり、これは、10月から60円上げたことにしかありません。物価値上げは私たちを待ってくれません。

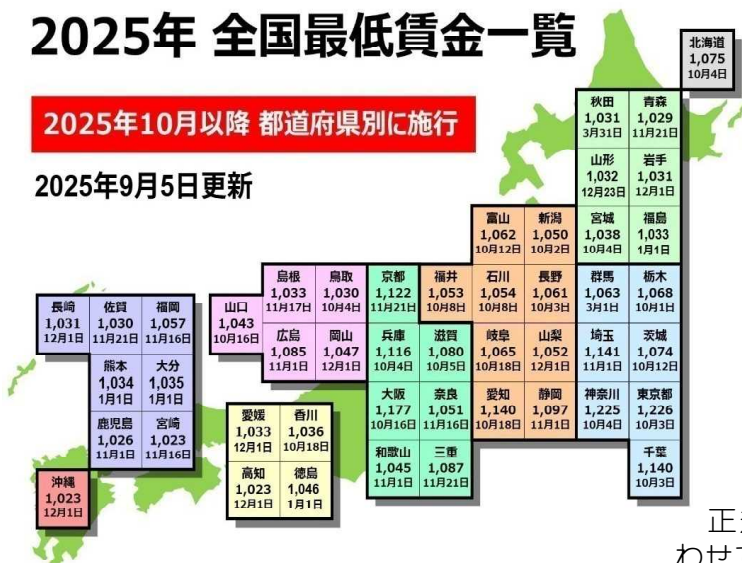
改定時期引き延ばしは、地方審議会が最賃引き上げを渋る経営者の意を汲み、実質的な答申額を引き下げるものであり、詐欺的手法と言わざるを得ません。

別 表

## 2025年 全国最低賃金一覧

2025年10月以降 都道府県別に施行

2025年9月5日更新



中小のパート職場などでは、経営者が最低賃金引き上げによる人件費高騰をシフト削減により取り戻そうとする動きも考えられます。業務量は変わらないわけですから労働者にとっては労働強化です。そうならないように最低賃金を引き上げるためには、政府による中小企業への財政的な支援が不可欠です。厚労省は、最賃を引き上げた企業に対して助成金制度を適用すると言っています。但し、これは生産性向上を行った企業だけが対象で厳しい条件が付けられています。多くの中小企業経営者は生産性向上をせよといわれても、あらたな設備投資のための資金繰りができるわけがありません。生産性向上のための努力をしないで、最賃を引き上げることに耐えられない企業は市場から撤退してもらうというのが政府自民党の本音なのです。

最低賃金全国一律・1500円への  
引き上げを実現しよう！

今回、全ての県で最賃が1,000円を超えたとマスコミは騒いでいますが、ヨーロッパの諸外国の最賃はいずれも日本円に換算して1700円以上です。イギリスは2400円です。これに比べて日本の最賃は低すぎます。

広島県が答申した時給1,085円では年収約220万円でしかなく、これではとても人間らしい生活はできません。急激な物価高騰のなか、物価上昇を上回る最低賃金は必要です。8時間働けば人間らしく生きていけるためにも最低賃金全国一律1500円引き上げを求める運動が必要です。非正規雇用労働者のうちの多くは最低賃金の近傍で働いています。そこには労働組合もなく、彼らの賃上げは最低賃金に依拠せざるを得ません。最低賃金を一律大幅に引上げる闘いは、非正規雇用労働者の労働条件を抜本的に改善するための第一歩になります。

正規、非正規を問わず、全労働者が力を合わせて最低賃金を「全国一律・最低でも1500円」を求める闘いを大きく広げていく必要があります。

# 600日の屋上闘争 やつと地上に降りたパク・チョンヘ

## 韓国 オプティカルハイテック 闘争 近況報告

### < 概要 >

韓国オプティカルハイテック(OP)は日東電工100%出資の日系企業で、2003年に韓国慶尚北道亀尾(クミ)市の、土地を50年間の無償貸与と税の減免が受けられる自由貿易地域(国家産業団地)に進出した。2022年10月4日に工場火災が発生。一か月後の11月4日、会社の清算発表をする。129人が希望退職を受け入れた。拒否した13人に解雇通告がだされ、その後7人が残り団交と雇用継続を求めて闘い始める。2024年1月8日、工場撤去に対して組合員が体を張って阻止している時、「撤去されれば行き場がなくなる、工場を守らねば」とパク・チョンヘとソ・ヒョンスク(ソ・ヒョンスク)の2人の女性労働者が工場の屋上に上った。パク・チョンヘはその日から600日間屋上で闘った(ソ・ヒョンスクは体調不良により476日間闘った)。

### 日 東 電 工 の 労 組 対 策

自由貿易地域では様々な優遇がある中で最初は労働組合の結成も認められず、経営者にとっては夢のような待遇であった。OPでは相次ぐ希望退職に危機感を抱き2016年に組織率90%、470人によってOP労組が結成された。日東電工は職場環境、賃上げなどを要求する組合に対して、形式的に希望退職を募り組合員を排除し新規の労働者を採用するなど入れ替えを謀った。今回の工場火災を理由に会社を清算し、労働者を放り出した。組合員は話し合いと雇用継承を求めたが一切応じることはなかった。日本本社から「絶対に応じるな」と指示が下りていたのである。廃業した工場で作っていた商品は別の日東電工の子会社で製作するので従業員が不足し新規に100人近くを採用している。「なぜ7人を優先的に採用しないのか」と雇用の継承にも沈黙である。それは組合員が別の子会社で組合活動することを嫌ったことであろう。さらに工場撤去に対して組合員が妨害したとして、損害賠償として組合員住居の仮差し押さえ攻撃をかけた。ここにも「労組憎し」の実態がある。

600日 屋上闘争に終止符(8月29日)

李在明大統領が誕生して雇用労働部長官(厚労大臣)にキム・ヨンフン氏が任命された。長官は就任4日目にクミ工場を訪問しパク・チョンヘと話し合った。その時キム長官はユン・ソンニョル前大統領が放置していた問題の解決を図ることを表明している。ちなみにキム長官は韓国鉄道労組の委員長や民主労総の委員長も歴任し、現役の鉄道運転手です。

前日の28日に共に民主党のチョン代表がパク・チョンヘと会い雇用継続解決に向け最善の努力をすると約束をした。最終的には政党、政府、大統領室が労使交渉の開催と外資企業規制立法の約束をすることになった。もちろん民主労総をはじめ金属労組などの闘いがこの結果を導き出したことも間違いはないが、何と云っても2人の女性労働者の屋上闘争が世論をつくり、政治を引きずり込んだ。40度を超す屋上で、冬は厳冬と強風にも負けず「労働者は使い捨てではない!」と訴えた資本との闘いがあったからです。

### 闘いは屋上から地上へと続く

地上へ降りてきたパク・チョンヘは「過ちは日東電工がしたのに、なぜ労働者が苦しまなければならないのでしょうか。勝利して降りられなかったけど、闘いは終わったわけではありません。政府や国会に問題を解決してもらいたいと思います。労働者が幸せな社会で暮らせるように、私の望みはそれだけです」と述べた。

また共に闘った民主労総釜山本部のキム・ジンスク氏は「闘いは終わったのではなく闘いの場所が変わるだけです。これから約束した通り民主党と政府がパク・チョンヘの闘いを引き継いでください」と述べ、そして「大韓民国が法治国家というのは、闘ったことのある者には最大の嘘です」と政府の労働者への対応も厳しく非難している。さらに外国投資企業の食い逃げ防止法の制定も求めている。

OP労組は数人でも闘うことの大切さ、共通の敵に対して日韓労働者連帯の重要性、そして日本は植民地政策を本当に反省したのかと問いかけた。

実国義範

壊れやすいガラス細工のような国際法を蹴散らして～



正義なき力は暴力なり…正義とは？

2025年 8月4日 気まぐれ千鳥氏